

日経MJ 2020年4月27日付



伊藤元重の

エコノオッチ

短期集中でウイルス封じ

新型コロナウイルスへの感染者が増えて行く中で、政府は緊急事態宣言を全国に広げる決断をした。それでも、欧米のような厳しい制限にまで踏み込んでおらず、海外からは日本の対応は甘すぎるのではないかとの指摘も多い。

政府がより厳しい規制になかなか踏み込まないのは色々な理由があるが、経済活動が厳しく制限されることのマイナス面を懸念していることは明らかだ。どこまで厳しい行動制限に踏み込むのかは、今後爆発的に感染が増えて医療崩壊が起きるような事態になるのかという、疫学的な観点が最重要視されるべきだ。

対コロナ、景気刺激策に限界

ただ足元への経済状況への配慮が入り込んでくることは避けられない。だが、ウイルス対策の強化が景気への配慮かとの単純な二者択一の議論は正しくない。

経済政策のより重要な視点は、足元の景気を重視すべきなのか、それとも感染の広がりに早期に決着をつけてその後の早期の経済回復を重視するのかという、異時点間の選択の問題に移ってきている。世界経済の現状を見る限り、当面の経済を景気刺激策によって改善することに限界があることは明らかだ。

欧米の主要国が厳しいロックダウンを行い、国境を越える人の移動が止

まる中で、平時に行うようなマクロ経済政策を行うこともその効果はほとんど期待できない。それよりも、一時的に経済に大きなマイナスの影響が出

ても、徹底的に感染防止の対応を取り、できるだけ早期に感染の広がりを抑え、その後の景気回復を目指すべきである。

ウイルスとの戦争とも言える現状で、求められる経済政策は足元での景気刺激ではない。ウイルスの影響で経済活動が破壊される中で、景気刺激策が大きな効果を発揮するとは思えない。当面の経済政策に求められることは、経済活動が破壊され、国民の生活を期化した時には、このよ

守り、企業が理不尽な形で破綻するのを防ぎ、そして経済の混乱が金融市場の混乱でさらに悪循環が広がることを防ぐことである。

だからこそ貧しい層を中心に個人の所得を補填し、企業による雇用維持を支援し、企業への財政支援を行うのだ。金融市場には大量の流動資金を注入し、資金ショートな

どが起きないように対応策が求められる。ただ、これらの政策はウイルスとの戦争という異常時を乗り切るための、防波堤あるいはシェ

ルターのようなものだ。ウイルスとの戦いが短期であれば問題ないが、長

うな防衛策を維持することは難しくなる。それだけの財政や金融の資源があるわけでもない。こうした防衛策が有効に働くための大前提は、できるだけ早期に感染の広がりを止めるということになる。日本の政府が行っている行動規制は甘すぎると海外から批判されることが多いが、その通りだと思う。当面は徹底的にウイルス封じ込めの短期集中戦を覚悟し、その間は国民を守るための防波堤を強化する。そしてできるだけ早く異常時を脱して回復の軌道に乗ることを目指すべき

だ。

(学習院大学国際社会科 学部教授)